

タフ・アメリカ (マネープールファンド) 【運用報告書(全体版)】

(2022年2月23日から2022年8月22日まで)

第 18 期

決算日 2022年8月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2013年8月28日から2023年8月22日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 マネー・マネジメント・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 マネープールファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			公社債率	純資産額
		税金	込金	騰落率		
	円	円		%	%	百万円
14期（2020年8月24日）	9,964	0		△ 0.1	87.5	7
15期（2021年2月22日）	9,959	0		△ 0.1	68.5	8
16期（2021年8月23日）	9,958	0		△ 0.0	62.0	7
17期（2022年2月22日）	9,953	0		△ 0.1	55.0	7
18期（2022年8月22日）	9,952	0		△ 0.0	51.3	3

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		公社債率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2022年2月22日	円 9,953	% —	% 55.0	% 55.0
2月末	9,953	0.0	55.0	55.0
3月末	9,953	0.0	64.1	64.1
4月末	9,954	0.0	64.0	64.0
5月末	9,953	0.0	79.9	79.9
6月末	9,953	0.0	79.8	79.8
7月末	9,953	0.0	79.8	79.8
(期末) 2022年8月22日	9,952	△ 0.0	51.3	51.3

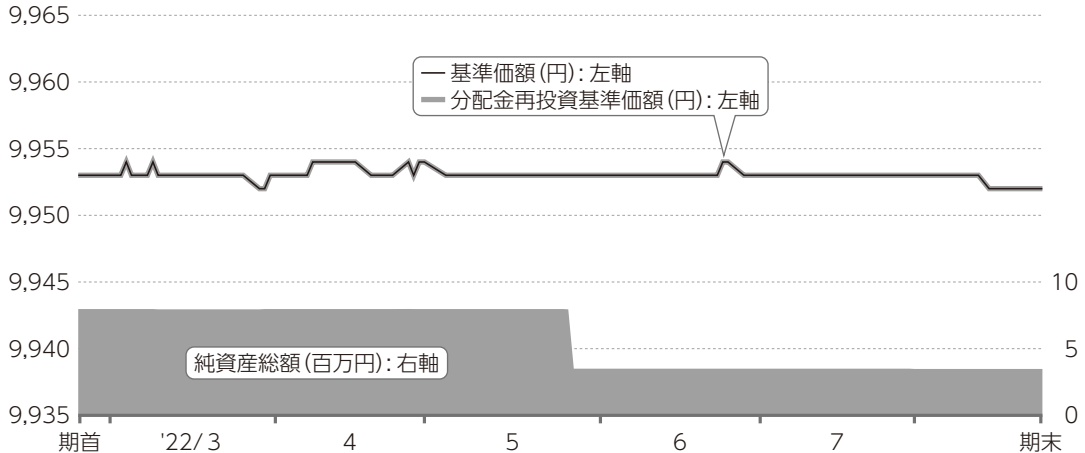
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年2月23日から2022年8月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,953円
期末	9,952円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月23日から2022年8月22日まで)

当ファンドは、マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 保有している公社債からスプレッド(国債に対する上乗せ金利)分のインカム収入を得たこと

下落要因

- マイナス金利政策の導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

投資環境について（2022年2月23日から2022年8月22日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

日本銀行は、C P（コマーシャルペーパー）と社債の買い入れの増額措置は終了したものの、「コロナ禍」対応の資金繰り支援

策などを縮小のうえ延長、大規模な金融緩和政策については継続しました。国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、期間を通してマイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて（2022年2月23日から2022年8月22日まで）

当ファンド

主要投資対象であるマネー・マネジメント・マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2022年2月23日から2022年8月22日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年2月23日から2022年8月22日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第18期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	507

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

1万口当たりの費用明細（2022年2月23日から2022年8月22日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	-円	-%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は9,953円です。
（投信会社）	（-）	（-）	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	（-）	（-）	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（-）	（-）	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	（-）	（-）	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（-）	（-）	
（投資信託証券）	（-）	（-）	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	（-）	（-）	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	（-）	（-）	
（投資信託証券）	（-）	（-）	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（-）	（-）	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

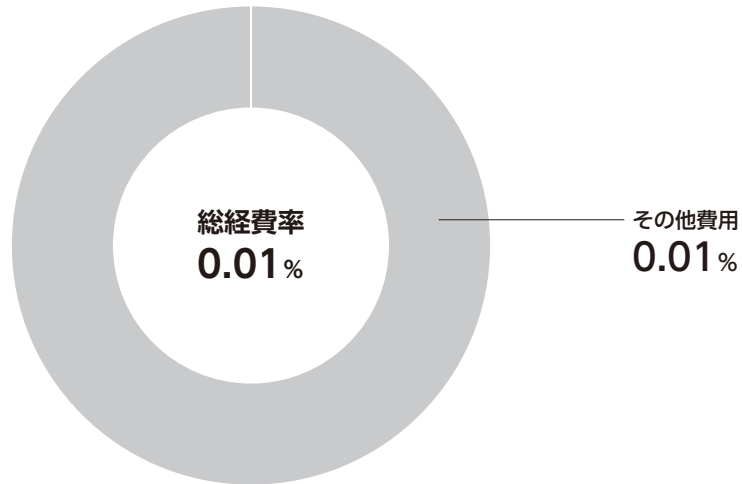
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.01%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年2月23日から2022年8月22日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 36	千円 36	千口 4,540	千円 4,525

■ 利害関係人との取引状況等（2022年2月23日から2022年8月22日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2022年2月23日から2022年8月22日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年2月23日から2022年8月22日まで）

期首残高 （元）	当期設定 本元	当期解約 本元	期末残高 （元）	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細（2022年8月22日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 7,947	千口 3,443		千円 3,431

※マネー・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は17,374,375口です。

■ 投資信託財産の構成

（2022年8月22日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
マネー・マネジメント・マザーファンド	千円 3,431	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,482	100.0

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,482,893円
コール・ローン等	49,477
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	3,431,323
未 収 入 金	2,093
(B) 負 債	2,093
未 払 解 約 金	2,000
そ の 他 未 払 費 用	93
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,480,800
元 本	3,497,671
次 期 繰 越 損 益 金	△ 16,871
(D) 受 益 権 総 口 数	3,497,671口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,952円

※当期における期首元本額8,006,959円、期中追加設定元本額37,185円、期中一部解約元本額4,546,473円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月23日 至2022年8月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 308円
売 買 益	△ 6
売 買 損	△ 302
(B) 信 託 報 酬 等	△ 93
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 401
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,768
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,702
(配 当 等 相 当 額)	(93,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△100,707)
(F) 合 計(C+D+E)	△ 16,871
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 16,871
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,702
(配 当 等 相 当 額)	(93,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△100,707)
分 配 準 備 積 立 金	84,432
繰 越 損 益 金	△ 93,601

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	9,083円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	93,005
(d) 分配準備積立金	75,349
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	177,437
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	507.30
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

マネー・マネジメント・マザーファンド

第9期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年6月3日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
5期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	9,995		△0.1		83.5	49
6期（2019年7月25日）	9,988		△0.1		86.0	37
7期（2020年7月27日）	9,979		△0.1		88.0	27
8期（2021年7月26日）	9,972		△0.1		62.4	27
9期（2022年7月25日）	9,967		△0.1		80.9	17

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

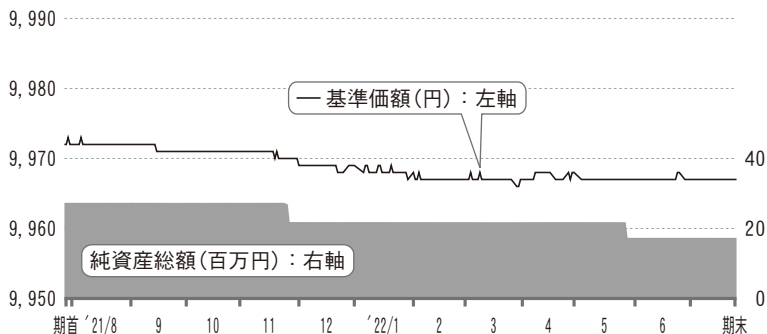
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	9,972		—		62.4
7月末	9,972		0.0		62.4
8月末	9,972		0.0		62.3
9月末	9,971		△0.0		55.1
10月末	9,971		△0.0		55.1
11月末	9,969		△0.0		69.0
12月末	9,969		△0.0		55.3
2022年1月末	9,968		△0.0		55.3
2月末	9,967		△0.1		55.3
3月末	9,967		△0.1		64.5
4月末	9,968		△0.0		64.4
5月末	9,967		△0.1		81.0
6月末	9,967		△0.1		80.9
(期 末) 2022年7月25日	9,967		△0.1		80.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	9,972円
期末	9,967円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,969円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	14,107	— (17,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	14,000 (14,000)	14,022 (14,022)	80.9 (80.9)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9 (80.9)
合 計	14,000 (14,000)	14,022 (14,022)	80.9 (80.9)	— (—)	— (—)	— (—)	80.9 (80.9)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	5,000	5,002	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	2,000	2,001	2022/08/29
	175 政保道路機構	0.7910	2,000	2,004	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	5,000	5,013	2022/11/14
合 計		—	14,000	14,022	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,022	% 80.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,311	19.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,333	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,333,886円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,285,560
公 社 債 (評価額)	14,022,488
未 収 利 息	25,838
(B) 負 債	3,025
未 払 解 約 金	3,000
そ の 他 未 払 費 用	25
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,330,861
元 本	17,388,524
次 期 繰 越 損 益 金	△ 57,663
(D) 受 益 権 総 口 数	17,388,524口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,967円

※当期における期首元本額27,414,261円、期中追加設定元本額90,322円、期中一部解約元本額10,116,059円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	3,457,179円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	11,349,889円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	122,522円
受 取 利 息	126,635
支 払 利 息	△ 4,113
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△133,981
売 買 損	△133,981
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,431
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 12,890
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 76,231
(F) 解 約 差 損 益 金	31,778
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 320
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 57,663
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 57,663

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。